

第4章

中国

自信と不安の交錯

中国は1978年の改革開放政策の開始から30周年を迎えた。改革開放の成果として総合力を飛躍的に向上させた中国は、北京オリンピックの開催に象徴されるように、国際社会において大国としての確固たる地位を築いた。中国共産党によって統治される発展途上国という立場を背景にして、中国は先進諸国によって主導される既存の国際秩序から一線を画し、途上国の発言力の強化を目指す方針をとっている。その一環として中国は、発展途上諸国が集中するアフリカ大陸との政治・経済・安全保障面での関係強化を図っている。また中国は国力の源泉として軍事力の増強を図っており、予算の増額や戦力投射能力の向上、国防部報道官制度の導入などを進めている。

同時に、30年にわたる改革開放政策は、中国経済と世界経済の相互依存を著しく高めることにもなった。中国経済の持続的な発展を実現するためには、各国との貿易・投資関係を強化しなければならず、そのためには安定した国際環境や主要国との良好な関係の構築が不可欠である。こうした状況を背景にして、中国は日本や台湾との関係改善を進め、平和的発展を掲げて米国との摩擦の回避に努め、非伝統的安全保障問題における協力や防衛交流を進めているのである。

米国に端を発した世界的な景気後退が深刻化する中で、経済成長の維持を至上命題とする中国は、危機克服に向けた国際社会との協調的な対外政策を推進する必要性に迫られている。他方で中国にとって、発展途上国としての立場と共産党一党支配という政治体制に起因する、独自の国際秩序観を転換することも容易ではない。中国がこの2つの方向性の間でいかなる立場をとっていくのかが、今後の東アジアにおける安全保障環境を大きく左右することになるだろう。

1 国際環境の安定化を図る中国

(1) 不可欠な対外協調とその限界

2008年8月8日、中国の胡錦濤国家主席（共産党総書記）は北京オリンピックの開会を高らかに宣言した。中国でオリンピックを開催するという「100年の夢」がついに実現した瞬間であった。史上最多の204の国と地域から1万人余りの選手が参加したこの北京オリンピックの実現は、中国指導部にとって大きな成功であったと言えよう。およそ3,000億元を投じて整備されたメインスタジアムやプールといった競技施設、空港や地下鉄といった交通インフラなどは、中国の経済発展を象徴するものとして世界に伝えられた。米国のブッシュ大統領をはじめとして、日本の福田康夫首相、ロシアのプーチン首相、フランスのサルコジ大統領といった大国の指導者の開会式出席を実現させたことは、国際社会における中国の影響力の高まりと大国としての地位の確立を、国内外に示すことになった。中国指導部は、北京オリンピックの開催を通じて、中国を大国へと導いた共産党による統治の成果を大いに喧伝し、その正統性を補強したのである。

北京オリンピックを成功させたものの、胡錦濤政権は年初からさまざまな困難に直面した。1月下旬から2月上旬にかけて、中国の中・南部が大寒波に襲われた。降雪や氷結により死者は100人を超え、輸送網や送電網、田畑や家畜にも被害が続出した。胡錦濤国家主席や温家宝・國務院総理が陣頭指揮に立ち、大量の人民解放軍・武装警察・民兵を動員した大規模な救援活動を余儀なくされたのである。さらに5月12日には、四川省汶川県を震源としたマグニチュード8の大地震が発生し、8万7,000人余りの死者・行方不明者と、8,450億元もの直接的な経済損失を出す大災害となった。胡錦濤国家主席と温家宝総理は再び軍・武装警察・民兵を投入した救援・復興活動を指導し、日本を含む諸外国の救援隊や医療隊まで受け入れた。

重大な自然災害に加えて、暴動やテロなどの頻発による社会不安の高

まりにも中国政府は直面した。3月14日、チベット自治区の中心都市ラサで、チベットの独立を求める僧侶を中心としたデモ隊と、公安警察と武装警察からなる治安維持部隊が衝突し、多数の死傷者を出す事態が発生した。チベット族による反政府暴動は四川省、甘肅省、青海省へも広がり、政府はこれらを徹底的に鎮圧したが、こうした強硬な対応は人権弾圧を懸念する欧米諸国からの対中批判を招くことになった。少数民族による反政府暴動だけでなく、地方の役人や公安部門などに対する不満を原因とする民衆による暴動も多発した。6月28日には、貴州省甕安県で少女の死亡事件の捜査に対する疑念をきっかけに、数万人の住民が警察と衝突し、公安関係の施設が焼き討ちされた。7月には浙江省玉環県で出稼ぎ労働者によって派出所が襲撃され、広東省博羅県でも警官による市民の撲殺をきっかけに、数百人が派出所を襲撃したと言われる。さらに中国ではテロ事件も続発した。7月21日に雲南省昆明市で、2台の路線バスが連続で爆破されるテロ事件が発生した。8月4日には、新疆ウイグル自治区のカシュガルで武装警察が襲撃され、16人が死亡するテロ事件が発生したのである。

こうした自然災害や暴動、テロ事件によって中国社会に不安や不満が高まる中で、中国共産党による統治を国民に受け入れさせる最大の拠り所である経済の順調な発展にも、暗雲が漂い始めた。米国におけるサブプライムローン問題の発生を契機として、深刻度を増しつつあるグローバルな経済危機が、中国経済にも無視できないマイナス影響を与えているのである。2007年には13%に達した中国の国内総生産（GDP）成長率は、2008年には通年で9%へと減速した。2008年の第1四半期と第2四半期のGDP成長率は、それぞれ10.6%、10.1%であったものの、第3四半期には9.0%、第4四半期には6.8%へと急ブレーキがかかってしまった。中国経済の成長の原動力である輸出が減少に転じ、輸出企業の倒産や工場の閉鎖が相次いでおり、農民工とよばれる農村からの出稼ぎ労働者を解雇する動きも広がっている。景気後退による失業者の増大は、社会の不安定化を招きかねない問題である。

国内に抱えるこうした問題の多くは、中国が単独で克服することが難しいものである。大規模な自然災害を引き起こしかねない気候変動問題にしても、テロリズムへの対処にしても、その対応にはグローバルな協力が不可欠である。改革開放政策の下で、対外依存度が60%を超え、エネルギーや資源の多くを輸入に頼り、輸出に牽引されて成長している中国経済にとって、世界の主要な経済大国との政策協調を図ることは、持続的な発展を実現する上で避けて通ることができない。中国が経済発展に力を集中するためには、各国との友好的な関係を構築し、安定した国際環境を確保することが必要である。このような現状を背景として、現在の中国は協調を重視した対外政策を遂行していかざるを得ないのである。

しかしながら、日本や欧米諸国といった西側先進国に対して、中国は常に協調的な姿勢をとっているわけではない。中国は、チベットにおける人権弾圧に対する国際的な批判に対して強く反発し、各国の懸念を呼ぶ軍事力の近代化を着々と進めているのである。日本や欧米諸国に対して中国がしばしば見せる非協調的な対応は、西側先進諸国と中国との間に存在する2つの差異に根ざしていると言えよう。一つは、日本や欧米諸国が先進国であるのに対して、中国が発展途上国であることだ。確かに、中国のGDPは世界第3位であり、紛れもない経済大国である。しかしながら中国は、1人当たりのGDPが2,300ドルに過ぎず、多くの貧困人口を抱え、労働集約型の産業が中心の発展途上国でもある。中国は自らを「発展途上の大国」と規定しており、西側の大国とは一線を画している。いま一つの差異は、日本や欧米諸国が民主主義国であるのに対して、中国は共産党独裁の非民主主義国であることだ。西側先進諸国が共有している自由、民主、人権といった価値は、中国の政治体制と根本的に矛盾しており、場合によっては中国共産党による一党独裁を揺るがしかねないものである。中国は既存の国際秩序を無条件に受け入れるわけにはいかず、時として西側先進諸国に対して非協調的な対応をとらざるを得ないのである。

(2) 対日関係の強化

協調を重視する対外政策を展開する中国は、日本との関係の改善・強化にも努めている。小泉政権下の日本に対して、中国は現役の首相による靖国神社参拝などを理由として厳しい批判を展開し、日中の政治的な関係は冷え切ってしまっていた。ところが中国は、2006年の安倍政権の発足を機に、対日関係の改善へと舵を切った。安倍晋三首相の靖国神社参拝への対応が曖昧であったにもかかわらず、中国は安倍首相の訪中を招請した。安倍首相と胡錦濤国家主席、温家宝総理らとの会談の後、両国は共通の戦略的利益に立脚した互惠関係（戦略的互惠関係）の構築を目指すことをうたった共同プレス発表を行ったのである。2007年4月には温家宝総理が訪日し、安倍首相と会談し、天皇陛下とも会見した。安倍首相と温家宝総理は、「アジアおよび世界に共に貢献する中で、お互い利益を得て共通利益を拡大し、日中関係を発展させること」を戦略的互惠関係の基本精神とすることで一致した。両国は艦艇の相互訪問などの安全保障を含む幅広い分野における交流・対話・協力を行うことで合意し、環境協力とエネルギー協力に関する共同声明も署名された。また、両国間の懸案となっている東シナ海問題については、油ガス田の共同開発を行うための具体的方策のとりまとめを同年秋までに目指すことでも一致した。

その後も、日本との関係を改善し強化していく中国側の姿勢は継続している。2007年12月末に訪中した福田首相と会談した胡錦濤国家主席は、「長期に安定した善隣友好の日中関係を発展させ、平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展の大目標を実現することは、両国人民の共通の願いと希望であるだけでなく、両国の指導者と政治家の共通の責任と使命でもある」と発言し、日本との交流と協力を全面的に推進していく意向を示した。福田首相と会談した温家宝総理も、「中日の善隣友好協力関係を維持して強化することは、双方の唯一の正しい選択であり、両国人民の根本的な利益に符合し、北東アジアおよびアジアの平和と発展に有利である」と指摘した。この会談で中国側は、省エネや環境問題での協力を日本に要請し、気候変動問題の解決に向けて積極的に取り組む姿勢を示した。これを受け

て両国は、気候変動問題での協力や、環境・省エネ分野における中国のキャパシティ・ビルディングに日本が協力することなどをうたった共同コミュニケを発表した。また両者は、2008年に海上自衛隊の艦艇が中国を訪問することや、防衛当局間の連絡メカニズム（ホットライン）の設置に向けた作業を早期に開始することで合意した。目標としていた秋までの合意に到らなかった東シナ海問題については「できるだけ早期に問題を解決するよう努めること」で合意した。そして、胡錦濤国家主席が「桜の咲く頃」に訪日することが正式に決定されたのである。

ところが胡錦濤国家主席の訪日を前にして、中国は日本との関係において難しい問題に直面した。1月に発覚した中国産冷凍ギョーザによる中毒事件と、3月に発生したチベット暴動である。千葉県や兵庫県で、中国製の同じ冷凍ギョーザを食べた人に中毒症状が相次ぎ、検査の結果、中国河北省石家荘市の天洋食品で製造された冷凍ギョーザから基準値を大幅に上回る農薬、メタミドホスが検出された。日本の捜査当局は、これらの農薬が日本で流通していないことや、未開封の製品からも農薬が検出されたことなどから、中国における製造・梱包段階で農薬が混入した可能性が高いと発表した。これに対して中国側の捜査責任者である公安部の余新民・刑事偵査局副局長は記者会見で、農薬が中国国内で混入した可能性は極めて低いと指摘し、日本側の捜査内容に強い不信感を示したのである。このような中国側の対応は、日本国内における中国製食品に対する不信感を増大させ、国民の対中イメージの悪化をも招いてしまった。さらに3月に発生したチベットでの暴動事件と当局による厳しい取り締まりは、中国の人権状況に対する国際社会の懸念を高めた。折しも世界各地で行われていた北京オリンピックの聖火リレーは、中国の人権弾圧に対する抗議行動の格好のターゲットとなり、一部の国では聖火リレーに対する妨害行為が発生した。長野市で行われた聖火リレーは大きな抗議行動もなく行われたが、当初の出発予定地であった善光寺がそれを辞退することで中国政府への抗議の意思を示すなど、中国における人権状況に対する懸念が日本でも広がったのである。

こうした状況の中で、5月6日から10日にかけて日本を訪問した胡錦濤国家主席は、日本との戦略的互惠関係を全面的に推進する目的を持って、精力的に活動した。福田首相と会談した胡錦濤国家主席は、中国と日本の共通利益が絶えず広がり、共通の責任も絶えず大きくなっていることを指摘した。そして胡錦濤国家主席は、両国の交流と協力を拡大するために、①指導者の定期的な相互訪問を含むハイレベルの往来の維持、②ハイレベル経済対話の継続や中小企業協力、知的財産権の保護、原子力の平和利用などでの協力を含む経済、貿易、科学技術協力の拡大、③水質汚染対策や省エネ技術などに関する環境保護協力の推進、④青少年交流を中心とした人的交流の拡大、⑤防衛当局間のハイレベル相互訪問やさまざまなレベルにおける交流・協力といった防衛交流の強化を提案した。また、日本側の発表によれば、胡錦濤国家主席は円借款などを通じて日本が中国の経済発展を支えたことに謝意を示し、中国製ギョーザによる中毒事件については、真相解明に向けて引き続き努力する意向を表明した。日本の国連安全保障理事会常任理事国入りへの中国の支持を要請した福田首相に対して胡錦濤国家主席は、日本の国連における地位と役割を重視し、日本が国際社会においてさらに大きな役割を果たすことを望んでおり、この問題に関する中国側の積極的な態度を感じ取って欲しいと回答したとされる。

この会談を経て、福田首相と胡錦濤国家主席は、「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」に署名した。この共同声明は、72年の日中共同声明、78年の日中平和友好条約、98年に江沢民・前国家主席が訪日した際の日中共同宣言に次ぐ、日中関係を規定する「第4の政治文書」とされたが、日本の首相と中国の国家主席が署名した初めての日中間の文書ともなった。この中で日中両国は、日中関係が両国にとって最も重要な2国間関係の一つであり、両国がアジア太平洋地域と世界の平和、安定、発展に大きな影響力と責任を有しているとの認識で一致した。また日中双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないことを確認し、戦略的互惠関係を包括的に推進する決意を表明した。中

国側は、戦後の日本が平和国家として世界の平和と安定に貢献していることを積極的に評価し、国際社会において日本が役割を拡大することへの希望を表明した。他方で日本側は、中国の経済発展が国際社会に大きな機会をもたらしていることを積極的に評価し、台湾問題について72年の日中共同声明で表明した立場を堅持することを表明した。同時に日中両国は、この共同声明に基づく70項目に及ぶ具体的な協力を示した共同プレス発表と、気候変動における日中のパートナーシップ関係を規定した共同声明も発表したのである。

胡錦濤国家主席は福田首相との共同記者会見においても、日中の戦略的互惠関係を推進していく姿勢を強調した。胡錦濤国家主席は「中日両国は近隣として、またアジアと世界において重要な影響力を持つ国として、平和、友好、協力の道を歩む以外にない」と指摘した上で、六者会合の推進や北東アジアにおける平和・安全保障メカニズムの構築、ASEAN+3（日中韓）を中心とした東アジア協力の強化といった、アジアの地域協力における日本との協調を進めていく意向を示した。また東シナ海問題については「すでに問題解決の見通しがついた」と語った。これについて福田首相も「長年の懸念に解決のめどが立った」と述べ、早期に合意に至るとの見通しを示したのである。

訪日中の胡錦濤国家主席は、日本社会の対中認識の改善にも努めた。早稲田大学で講演した胡錦濤国家主席は、中日関係を発展させるためには「両国人民の相互理解を絶えず増進しなければならない」と指摘した。中国が歴史の銘記を強調するのは「憎しみをいつまでも引きずるためではない」と述べ、中国の発展に日本が果たした「積極的な役割」に言及し、省エネルギーや環境保護などにおける日本の技術は「中国人民が学ぶに値するものである」と語ったのである。講演後に行われた日中青少年友好交流年の日本側開幕式に出席した胡錦濤国家主席は、日中両国で人気のある福原愛選手と卓球をするパフォーマンスも見せた。その前日に皇居で行われた宮中晩餐会における胡錦濤国家主席の対応も、98年来日した江沢民・前国家主席とは様変わりしていた。江沢民国家主席（当時）

は中山服を着て晩餐会に出席し、天皇陛下を前にしたあいさつで歴史問題を強く非難し、日本国民の反感を買ってしまった。これに対して胡錦濤主席は、ダークスーツを着て晩餐会に出席し、あいさつでは歴史問題にも触れなかった。

胡錦濤国家主席が日本から帰国した直後に、四川省を中心とした大地震が発生した。中国政府はこの震災に対応する中で、日本との関係の強化を図った。日本政府による国際緊急援助隊の派遣の申し出を受け入れたのである。日本以外にもロシアや韓国などが援助隊の派遣を申し出ていたが、中国政府はまず始めに日本の援助隊の派遣を受け入れた。これにより、日本の緊急援助隊は、1949年の建国以来初めて中国が受け入れた外国の援助隊となった。消防や警察などからなる日本の緊急援助隊は、被災地に入って救援活動に当たった。中国側は日本の緊急援助隊の活動を詳細に報道したが、隊員が発見した遺体に対して整列して黙とうする写真が配信されると、中国国内で大きな反響を呼んだ。この写真は多くの中国国民を感動させたと言われている。日本との戦略的互惠関係の推進を目指す胡錦濤政権にとって、国内の反日的な世論の存在は無視できない阻害要因である。日本からの緊急援助隊の受け入れは、国内の対日世論の緩和をもたらしたという点で、対日政策における大きな成果につながった。もちろん、中国国内の日本に対する厳しい世論は依然として存在しており、それが5月末に航空自衛隊機による救援物資の輸送が行われなかった理由でもある。しかし、6月から7月にかけて、中国の中国日報社と日本の言論NPOが共同で行った世論調査によれば、日中関係を「良い」と見る中国側の回答者は約54%にのぼり（前年は約25%）、中国人の対日イメージは

前年に比べて大幅に改善しているとされる。6月24日に海上自衛隊の護衛艦さざなみが、2007年11月のミサイル駆逐艦・深圳による東京訪問への答礼として、広東省の湛江を訪問した。その際、さざなみは四川大地震の被災者に提供する毛布やマスク、食糧などを「見舞い品」として運んだが、これを受け取った南海艦隊の蘇士亮司令員は、「さざなみが帯同してきた防衛省と自衛隊の救援物資は、中日両国人民の友好を具体的に体现したものだ」とあいさつしたのである。

胡錦濤国家主席が訪日時に、「すでに問題解決の見通しがついた」と語っていた東シナ海問題について、日中両国はその合意内容を6月18日に公表した。その柱は、東シナ海の北部海域に日中共同開発区域を設定することと、中国側がすでに開発を進めている白樺（中国名「春曉」）油ガス田について、日本企業が中国の法律に従って開発に参加することである。日中両国は「境界画定が実現するまでの過渡的期間において双方の法的立場を損なうことなく協力することにつき一致し、そして、その第一歩を踏み出した」とし、「今後も引き続き協議を継続していく」と表明した。今回設定された共同開発区域は、日本が主張する中間線をまたいで中国側の海域も対象としている。他方で、日本が主張する中間線から中国側にある白樺については、中国の法律に従って日本企業が開発に参加するとされた。双方の主張を付き合わせたぎりぎりの妥協点であったと言えるだろう。今後はこの合意に基づいた条約の調印に向けた作業や、最終的な境界画定を目指した交渉を進めていく必要がある。今回の合意について、中国国内の一部に強い反対意見があり、楊潔篪外交部長が中間線を認めていないことや、白樺の主権が中国側にあることなどを強調するなど、国内向けの釈明に迫られた。このような状況から見て、今回の合意の実現に向けた今後の交渉は難航が予想されるが、この問題に対する中国側の対応次第によって、日中の戦略的互惠関係の行方が大きく左右されることは間違いないだろう。その点で、日本側の中止要請にもかかわらず、中国側が樞（中国名「天外天」）油ガス田の単独開発を継続していることは、日中の戦略的互惠関係の推進にとって不利な要因となるだろう。

(3) 好転する兩岸関係

台湾では、2期8年を務めた陳水扁總統の任期切れを受けて、2008年3月に總統選挙が行われた。總統候補として与党・民進党からは謝長廷・前行政院長が立候補し、野党・国民党からは馬英九・前台北市長が立候補した。結果は、馬英九候補が58.45%の得票率で謝長廷候補に圧勝した。同年1月に行われた立法院選挙においても、国民党は定数の3分の2を上回る議席を獲得しており、馬英九新總統を擁する国民党は台湾政治における主導権を確立したのである。

總統選挙において馬英九は、停滞した台湾經濟の活性化を目指して、經濟成長率6%、1人当たりの国民所得3万ドル、失業率3%以下を達成するという「633公約」を掲げた。また、台湾經濟を發展させるためには中国大陆との經濟関係をより強化する必要があり、そのために陳水扁政權時代に悪化した中国との関係を大きく改善すべきであると訴えた。3月に馬英九が總統に当選したことを受けて、台湾側では国民党を中心として対中関係改善に向けた動きが活発化した。4月12日には、次期副總統に選出されていた蕭万長が、ボアオ・アジア・フォーラムが開催されていた海南島で、胡錦濤・共産黨總書記と会談した。この会談で蕭万長は、馬英九が選挙中に公約していた兩岸間で週末にチャーター便を直行させることと、大陸住民の台湾への観光旅行を早期に実現する希望を伝え、胡錦濤はこれらについての協議を引き続き進めることを表明した。4月29日には、訪中していた連戦・国民党名譽主席が、通算で4回目となる胡錦濤總書記との会談を行った。この会談で連戦名譽主席が兩岸関係の平和的発展のために共に努力すべきだと主張したのに対し、胡錦濤總書記は兩岸の対話をできるだけ早く回復すべきであると応じた。

5月20日、馬英九の第12代總統への就任式が行われた。就任演説の中で新總統は中国との関係について、「統一せず、独立せず、武力を用いず」という「三不」の理念に基づいて、台湾海峡の現状を維持する意向を示した。同時に新總統は、台湾側の対中交流窓口である海峡交流基金会（海基会）と、中国側の対台交流窓口である海峡兩岸關係協會（海協會）

の92年のトップ会談で合意された「九二コンセンサス」（「一つの中国」を各自が解釈する）を基礎にして、中国との協議を早期に再開し、7月には週末チャーター直行便の運行と大陸からの台湾観光旅行を実現させる方針を明らかにした。このように馬英九総統は中国との関係改善に強い意欲を示し、海峡兩岸において「今日より平和・共栄の歴史の新たなページを共同で切り開きたい」と宣言したのである。

このような大陸との関係改善を求める馬英九政権の政策に対して、中国側も積極的に応じた。5月28日に北京で、呉伯雄・国民党主席と胡錦濤・共産党総書記の会談が行われた。この会談で胡錦濤総書記は、台湾の独立に反対し、「九二コンセンサス」を堅持することを前提としながらも、海協会と海基会の対話が再開した際には、まず週末チャーター直行便と大陸住民の台湾観光について話し合うべきだと語ったのである。6月には海基会の江丙坤理事長が訪中し、海協会の陳雲林会長と会談した。両会のトップ会談はおおよそ10年ぶりである。この会談を経て、海協会と海基会は週末チャーター直行便と大陸住民の台湾観光を7月中に実現させることで合意した。馬英九総統の公約実現に中国側が協力した形である。6月13日に江丙坤理事長と会談した胡錦濤総書記は、今回の合意を高く評価し、両会が今後も対話を深め、兩岸対話の制度化の推進に役立つよう希望すると表明した。そして7月4日には、大陸の観光客らを乗せた直行便が台湾に飛来した。11月には海協会の陳雲林会長が訪台し、海基会との間で平日を含めた直行便の運行、貨物船の直航の実現、郵便物の直接輸送、食品安全に関する協議の場の設置について合意した。これにより中国側が長年求めてきた「三通」（中台間の直接的な通商、通航、通信）が名実ともに実現したのである。

このように馬英九政権は中国との関係を急速に深化させる一方で、日本との関係において大きな問題を生じさせてしまった。6月10日未明、海上保安庁の巡視船・こしきが、尖閣諸島周辺の日本領海内で違法に操業していた台湾の遊漁船・聯合号に取り締まりの過程で衝突し、聯合号が沈没する事件が生じた。聯合号の乗員はすべて無事に救出されたものの、台湾側は強硬に反応したのである。6月13日に、行政院長の劉兆玄が立法院での質疑において、「釣魚台」（尖閣諸島に対する台湾側の呼称）を防衛するためには日本との開戦も辞さないと答弁したことが、日本のマスコミで大きく報道された。6月16日には、今回の事件に抗議するために活動家や台湾のマスコミ関係者を乗せた船、全家福号が、台湾の海岸巡防署（日本の海上保安庁に相当する）の巡視船9隻に護衛されながら尖閣諸島周辺の日本領海に進入する事件が発生した。台湾でも反日デモなどが発生し、台湾における事実上の日本の代表機関である交流協会が、在留邦人に対して身の安全に注意を喚起する通知を発表するに到ったのである。この問題に対する馬英九政権の強硬な対応は、台湾に対して一般的に親近感を有している日本国民に、少なからず驚きを与えたと見てよいだろう。とりわけ台湾の巡視船9隻による日本の領海進入は、日中が東シナ海における資源開発問題で合意に達したという記事と並んで、6月17日付の日本の主要各紙で報じられており、好転する日中関係と悪化する日台関係というコントラストが際立ったと言えよう。

馬英九総統はその就任演説で、中国への対抗姿勢を強めて兩岸関係や米国などとの関係を損なった陳水扁政権時代について「台湾への国際的な支持は空前の損失を被った」と批判し、「台湾を人々に尊重される国際社会のメンバーにしなければならない」と主張した。中国が国際社会における台湾の存在を認めていない状況下で、台湾が自立的な立場を維持しようとするれば、できるだけ多くの国々との友好的・協力的な関係の構築に努力し、台湾への支持を獲得する以外にない。しかしながら中国の経済的、政治的、軍事的な実力の着実な向上によって、台湾の自立性に対する国際社会の支持獲得は、ますます困難になっている。

馬英九政権は、台湾の経済成長を実現するために大陸との関係改善が必要であると主張しているが、これは台湾経済の中国経済に対する依存が深まっている証左でもある。台湾が安全保障上のパートナーとして極めて重視している米国は、貿易・投資といった経済面のみならず、北朝鮮問題への対処や大量破壊兵器の拡散防止などといった安全保障面でも中国との協力関係を強化しており、米国にとっての中国の戦略的重要性は高まる傾向にある。日中関係も好転している。中国は、米国を抜いて、日本にとって最大の貿易相手となった。日中間ではエネルギーや環境、気候変動問題などグローバルな課題における協力も進展し始めている。米国や日本にとって、中国との関係を維持・発展させる重要性は今後も高まることになろう。こうした国際環境の変化の中で、台湾の自立性をいかに維持していくかが、馬英九政権にとって真剣に検討すべき課題となっている。

2 「和諧世界」の構築を目指す中国のグローバル戦略

(1) 「和諧世界」論の重点としての対発展途上国外交

中国はグローバルな舞台においても協力関係を構築しようとしている。それは、一つには国内に多くの問題を抱えるとともに、対外依存度の高い中国経済の構造によるものである。しかし、他方で中国の台頭を受けて、中国の対外戦略の方向性が国際社会において問われるようになっていくことが背景にあり、中国指導部は積極的な回答を示そうとしている。胡錦濤政権発足後、中国指導部は中国の台頭が現行の国際システムとの摩擦を生じさせる性格のものではないことを、さまざまなキーワードを通じて主張してきた。胡錦濤政権が登場して1年後には「和平崛起」（平和的台頭）論が提起され、中国の台頭は平和的であり、それは「アジア特に周辺諸国の発展、繁栄と安定に有益な役割を果たす」と強調された。しかし、この「和平崛起」論は2004年前半までに指導者発言や公式文書から姿を消し、かわって「和平発展」（平和的発展）論が登場した。こう

した状況は、中国の台頭のあり方をめぐって胡錦濤政権内で合意形成が容易ではないことを示唆していた。また、「和平崛起」論にせよ、「和平発展」論にせよ、それらはともに中国の台頭のあり方をめぐる論述であり、中国が目指す国際秩序のあり方が具体的に示されていたわけではなかった。

中国が目指す国際秩序のあり方が示されたのは、2005年9月の国際連合創設60周年記念首脳会議での胡錦濤演説においてであった。すなわち、「和諧世界」（調和のとれた世界）論がそれである。この演説で提示された「和諧世界」の構築を目指す中国の外交方針は、次の4点であった。第1に「多国間主義を堅持して、共通の安全を実現する」ことである。この方針は90年代後半に中国が提示した「新たな安全保障観」の延長線上に位置付けられるだけでなく、安全保障上の脅威への「共同対処」の必要性がさらに強調されている。第2は「互恵協力を堅持して、共同繁栄を実現する」ことである。第3は「包容精神を堅持し、共に和諧世界を構築する」ことである。これは、平和共存五原則の延長線上に位置付けられるのみならず、政治体制に加えて文明や社会制度の多様性を積極的に認めるべきことを主張するものである。最後に「積極妥当の方針を堅持し、国連改革を推進する」ことである。こうした「和諧世界」論は、中国外交の価値原則やその方向性を示すものと中国では理解され、「協力」や現行の「体制内」という文脈で現行の国際秩序に向き合う中国の意思を示したものと主張される。例えば、北京大学国際関係学院の梁守德元院長はこれを「革命外交」の明確な転換であると表現し、現行の国際秩序に中国が融け入っていることを示しているとの理解を示した。

2008年元旦の新年茶話会でも、胡錦濤総書記は「和諧世界の構築を推し進めるために、新たな貢献をしていく」ことを宣言した。楊潔篪外交部長も3月の第11期全人代第1回会議の記者会見において、和諧世界の構築を中国外交の長期目標であるだけでなく、「現実の任務でもある」と指摘し、和諧世界の構築という外交目標を外交政策の中で具体化していく意思を示した。「新たな貢献」を目指す中国の積極外交の重点の一つは対発展途上国外交であり、「共同发展」論を強調して発展途上国への配

慮を示し、それを具体化することである。「共同発展」論は目新しいものではなく、中国の外交方針の一つとして世界・地域との「共同発展」を目指すことは、2000年10月に開かれた党第15期中央委員会全体会議（15期5中全会）ですでに確認されていた。その後、2001年7月の党創立80周年大会、2002年11月の党第16回全国代表大会（16全大会）においても「共同発展を促していく」方針が繰り返し確認され、胡錦濤政権においては、周辺地域への政策において「共同発展」論の実行段階に入ったとされる。この「共同発展」論の近年の展開の特徴は、発展途上国との関係強化が強く意識されていることである。胡錦濤国家主席が国連総会において提示した「和諧世界」論においても、「共同発展」ではなく「共同繁栄」という言葉が使用されているが、発展途上国への配慮が強く示されていた。胡錦濤国家主席は、「互惠協力を堅持して、共同繁栄を実現する」と指摘した上で、「経済のグローバル化によって各国、特に広大な発展途上国が普遍的に受益しなければならない」と言及していたのであった。具体的には、中国は他の発展途上国への支援や援助を強化している。2008年9月のミレニアム開発目標（MDGs）ハイレベル会合における温家宝総理の演説によれば、2008年6月末までで、中国は49の重債務貧困国や後発発展途上国の債務247億元を免除したほか、2,065億元の各種借款（そのうち無償援助は908億元）を発展途上国に提供してきたという。また、近年、胡錦濤政権は発展途上国に対する援助額の増大や無償援助の拡大を検討することを関係部門に求め、そのための援助体制の整備を進めているとされる。

発展途上国・地域とのバイラテラルな関係における協力や支援の強化とともに、中国はグローバルな舞台においても発展途上国との政策協調の強化に努めてきた。2005年に胡錦濤国家主席は発展途上国指導者グループ会合の立ち上げを提案し、2006年に中国、インド、ブラジル、南アフリカ、メキシコ、コンゴ共和国の首脳により初めての会合を開いた。会合において、胡錦濤国家主席は「戦略的見地から発展途上国の協力を強化する必要がある」として、発展途上国が利益を得られるよう国際的な経済

システムとルールを公平化し合理化すること、および発展途上国間の「南南協力」の強化を提案した。2007年11月の党第17回全国代表大会（17全大会）において胡錦濤総書記は、「自国の発展によって地域と世界との共同発展を図り」、「相手国側、特に発展途上国の正当な関心事項にも配慮する」と強調していた。この方針に基づいて、中国は世界貿易機関（WTO）多角的貿易交渉（ドーハラウンド）において、発展途上国への配慮を強く打ち出している。2008年1月にWTOのパスカミ・ラミー事務局長と会見した楊潔篪外交部長は「ドーハラウンドは発展のための会合であり、発展という主題を切実に体現しなくてはならない。また、幅広い発展途上国のメンバーの受け入れ能力に十分配慮すべきである」と強調したのである。2008年9月の第63回国連総会に関する中国政府のポジションペーパーにおいても、安全保障、発展、人権という3つの分野において国連改革を進める必要性が言及された上で、特に発展分野において「広大な発展途上国が受益する」ことの重要性が強調されたのである。また、このポジションペーパーにおいても、ドーハラウンドにおける発展途上国の利益と関心への配慮が改めて強調されていた。

確かに、グローバルな舞台において、中国が果たそうとする役割は発展途上国の立場を代弁することだけではないのかもしれない。例えば、中国国内のある専門家はドーハラウンドにおいて中国の国際的な役割や責任をめぐる西側諸国の圧力が高まっているとともに、「グローバル化と国際秩序に不満を持つ発展途上国は中国が公正で合理的な国際新秩序の構築を推し進めることに希望を寄せている」とみており、西側先進国と発展途上国それぞれの要求のバランスを取ることを、この問題をめぐる中国の役割としている。しかし、グローバルな経済システムに関しては、WTO加盟国の8割近くを占める発展途上国の要求を反映した「公正な」国際ルールと意思決定メカニズムを形成することが、ドーハラウンドにおける中国のあるべき対応であるとの見解が中国国内の専門家の間では主流であり、発展途上国の立場に立った外交を展開しようとしている。中国社会科学院ラテンアメリカ研究所の江時学・副所長は「多くの国際

規則が先進国によって制定されたため、発展途上国は国際的なリンケージの過程において、たびたび不利な立場に置かれる」と強調したうえで、ブラジル、インド、南アフリカなどの「発展途上国と団結して、発展途上国の利益に符合する国際規則を制定する」ことの重要性を強調している。2006年以降、先述した発展途上国指導者グループ会合は主要8カ国(G8)首脳会議に合わせて開催されることで定例化されており、そこでは発展途上国間の団結がアピールされている。また、胡錦濤国家主席は発展途上国指導者グループ会合の制度化を提案しており、中国は発展途上国のリーダーとしての役割を果たすことによって国際社会における発言権の強化を図ろうとしているものと思われる。

(2) 対アフリカ外交の重視

発展途上国の中でも特にアフリカ諸国・地域との提携を中国は強化している。関係強化を図る要因は多岐にわたるが、主なものは以下論じるように政治・外交的要因と資源確保や中国企業の対外進出支援という経済的要因である。

2006年1月に中国政府は「対アフリカ政策文書」を発表し、多くの発展途上国を抱えるアフリカ諸国との多角的な協力関係を構築していく方針を打ち出し、同年11月には北京において中国・アフリカ協力フォーラム首脳会議を開催して、アフリカ48カ国の首脳とともに「北京サミット宣言」を採択した。同宣言は国連改革を通じてアフリカ諸国の国連における地位を向上させることに言及していたほか、共同宣言と同時に発表された「北京行動計画(2007～2009年)」では「安全保障理事会の改革は発展途上国、特にアフリカ諸国の代表性を高めることを優先すべきである」と言及されていた。また、中国は経済分野では2007年5月にアフリカ開発銀行総会を初めて国内で開催して、アフリカの利益擁護の重要性を先進国に対して強調し、政治分野では同年9月の国連総会会期中に中国・アフリカ協力フォーラムの枠組みの中で、初めての外相レベルの政治協議を開き、定期的な対話メカニズムを発足させた。この政治

協議は共同コミュニケを発出し、中国が2009年までにアフリカ向けの援助を2006年の2倍に増額させることが改めて確認されたほか、中国・アフリカ諸国間で地域的問題や国際問題について定期的に協議を実施して政策協調を図ることの重要性が強調されたのであった。また、2008年11月末には、中国とアフリカ連合（AU）との間で初めての戦略対話が開かれ、両者間の協力の方向性が検討されたほか、スーダンのダルフル紛争などの問題についても意見交換が実施された。

アフリカにおける紛争解決について、中国は兵員を含む要員をアフリカに展開する国連平和維持活動（PKO）ミッションに積極的に派遣しているほか、2007年5月には、外交部にアフリカ事務特別代表を設置し、ダルフル紛争の問題解決に向けた外交的な取り組みを強化している。こうした中国の政策動向は、国連PKOの枠組みで紛争解決の努力を中国が支援することで国連の役割の強化を図るとともに、アフリカにおける紛争解決や平和構築に具体的に貢献することを通じて、中国の「責任ある大国」としての国際的なイメージの強化も目指していることを示すものである。加えて、2008年9月の「アフリカ開発ニーズに関するハイレベル会合」での楊潔篪外交部長の講話によれば、アフリカとの関係強化を中国が重視するのは、それが「南南協力の重要な一部分」であると考えているからであり、同外交部長は、中国の対アフリカ協力が、アフリ

カの経済・社会の発展促進、就業の増加、人民の生活水準の向上の面で積極的な役割を果たしていると強調したのである。すなわち、中国は対アフリカ外交を、南南協力の、換言すれば中国の対発展途上国外交の「成功モデル」と位置付けているのであり、「和諧世界」外交の成功を内外に喧伝する目的も対アフリ

カ外交にはあるのである。

中国・アフリカ関係の「成功」は、中国の具体的な利益とも結びついている。すなわち「資源外交」がそれである。中国の原油輸入への依存度はすでに50%近くに達し、経済発展に伴い増大するエネルギー需要を満たすためにも、産油国・地域との関係強化を通じたエネルギー確保が目指されている。例えば、2007年2月に中国政府が公布した対外投資のガイドラインである「対外投資国別産業指導目録」に明記された対外投資対象国32カ国のうち、9カ国が石油や天然ガスの産出国であったことは、資源国との関係発展を目指す中国政府の意向を示すとともに、中国企業の対外進出において資源開発を中国政府が重点的に支援するということを示すものでもあった。こうした観点から、イランやクウェートなどの湾岸諸国との関係強化も目指されているが、湾岸諸国はすでに先進国が油田開発を独占している状況にあり、中国はこれを安定したエネルギー供給源とは考えていない。中国は低利借款の供与や資源開発への協力などを通じたアフリカに対する「資源外交」を強化し、アフリカにおけるエネルギー確保を図ってきた。2006年、2007年には中国の最高指導部によるアフリカ歴訪が続いたが、2006年4月の胡錦濤国家主席のナイジェリア訪問時には油田開発に関する協定が締結され、その後の入札で中国企業が4つの鉱区で開発優先権を与えられた。また、同年6月には温家宝総理がアンゴラを訪問し、インフラ建設に20億ドルの追加投資をすることが合意されたのである。

注目すべきは、資源確保を目的とする首脳外交にとどまらず、具体的な資源開発の段階にすでに入っているということである。前述した「目録」が示唆することは、これまでの首脳外交によるアフリカ諸国との政治関係の強化を経て、資源開発の対象地域が具体化しているということでもある。「目録」は、これまで2004年7月と2005年10月に公布されていたが、資源分野の投資対象国はミャンマー、インドネシア、ブルネイなどのアジア諸国、イラン、アラブ首長国連邦、サウジアラビアなどの湾岸諸国、エジプト、スーダン、アルジェリアといった北アフリカ

諸国であった。2007年2月に公布された「目録」には、モロッコ、カタール、リビア、ナイジェリアが投資対象国として新たに明記されたのであり、対外的な資源開発の関心対象としてアフリカ諸国の比重が増しているのである。また、近年の中国のアフリカからの原油輸入量は、毎年平均3,000万t前後であり、すでに中国の原油輸入量全体の約3割を占めている。中国石油・石油化工設備工業協会の趙志明秘書長は、今後5～10年でアフリカからの原油・天然ガス輸入量は全体の40%を占めることになるとの見通しを示した。

2008年1月には楊潔篪外交部長が南アフリカ、コンゴ民主共和国、ブルンジ、エチオピアを訪問したが、訪問目的は中国・アフリカ協力フォーラムの枠組みで進展してきた協力関係を2国間関係において具体化することであったと言ってよい。エチオピアでは経済貿易協力区の早期設置で合意が成立し、エチオピア側は電信やインフラ建設での中国企業の参入を歓迎する旨を楊潔篪外交部長に伝えた。また、南アフリカでは農業、貿易、科学技術、人材育成などの分野での協力強化が確認され、国交樹立10周年にあたる2008年に外相レベルの戦略対話メカニズムを立ち上げることが合意されたのである。

加えて、2006年の中国・アフリカ協力フォーラム首脳会合で、胡錦濤国家主席が対アフリカ支援の一つとして提案した中国・アフリカ発展基金も動き始めた。2007年3月に国务院の認可を得た後、同年6月に中国の政策銀行である国家開発銀行が当初10億ドルを出資して中国・アフリカ発展基金を正式に発足させた。同基金はアフリカの農業、製造業、エネルギー、交通、通信、インフラ建設、資源開発という幅広い分野で中国企業に財政支援を行なうものである。基金の正式発足前に、すでに中国農業発展集团公司、中国機械設備輸出入総公司、深圳エネルギー集团有限公司が同基金と協力することで合意に達していた。中国・アフリカ発展基金の遲建新総裁によれば、2008年9月の時点で、同基金は10余りの国内重点企業と協力関係を構築しており、すでに6つの投資案件が動き始めており（投資額は契約ベースで9,000万ドル、実行ベースで

4,400 万ドル)、100 件近くの案件が準備段階にあるという。また、中国商務部西アジア・アフリカ局の周亜濱局長は、この基金を通じて、中国企業がさらに多くアフリカへ投資することを中国政府は支持していくと指摘しており、資源開発を中心としながらも、ほかの分野も含めて中国企業のアフリカ進出が中国政府の支援を得る形で加速化することになるものと思われる。中国のアフリカにおけるプレゼンスは単なるイメージではなく、政治、経済、安全保障の各分野で確実に増大している。

アフリカを中心とする中国の対発展途上国外交は、単に中国外交の新たなフロンティアが開拓されているということを意味するのではない。以下において論じるように、中国の米露などに対する大国外交についての見通しは必ずしも楽観的なものではなく、中国の建設的な役割を国際社会にアピールするという文脈でも対発展途上国外交は位置付けられている。

(3) 困難に直面する中国の大国外交

中国は従来、国際関係に決定的な役割を果たす大国との関係を鍵と位置付け、大国関係を重視する大国外交を展開してきた。胡錦濤政権に入ってから、周辺諸国・地域との関係を重視した周辺外交を打ち出したものの、最も重要な関係は大国との関係であった。こうした位置付けに明確な変化があるわけではないが、近年、大国関係に対する中国の見通しは楽観的なものではなくなってきた。

米中関係については、2005 年末以降、慎重な認識の確認を求める見解が広まっている。なぜなら、「責任あるステークホルダー」論を契機として広まった、中国が国際システムの維持に建設的な役割を果たすべきとする米国政権内の論調に、中国に対する「和平演変」(平和的転化)の意図を見出したからである。例えば、第 10 期全人代常務委員会の蔣正華副委員長は、「責任あるステークホルダー」論について、米国側の問題設定を次のように理解した。すなわち、米国側が提起する問題は「すでに世界の中に融け入った中国に、いかにして国際システム内で責任を負わせるのか」ということであり、米国が中国の台頭を受け入れる前提は「現

行の規則によって中国を変えるというものであり、中国が現行の規則を変えることを認めてはいない」というのである。また、中国外交部直属のシンクタンクである中国国際問題研究所の馬振崗所長は、中国の迅速な発展に対する西側先進国の疑念が深まっており、警戒感が高まっていることへの注意を喚起し、中国を「分裂させ、西側化する」という西側勢力の基本的な戦略目標に変化はないとして、米国側の対中論調への注意を促した。

中国共産党機関紙『人民日報』（2008年7月11日付）に掲載された中国社会科学院ロシア・東欧・中央アジア研究所の姜毅研究員による論考によれば、こうした中国側の懸念は米国を中心とする「同盟のネットワーク化」として顕在化しつつあるという。すなわち、2008年7月に、米国のミサイル防衛（MD）システムの東欧における配備計画の一環として、コンドリーザ・ライス米国務長官とチェコのカレル・シュワルツェンベルグ外相との間でチェコ国内にレーダー施設を建設することを取り決めた協定が結ばれたことを、米国による「絶対的な安全」の追求として姜毅研究員は理解したうえで、「世界の戦略的均衡が破壊された」とその影響の深刻さを強調したのである。こうしたMD計画に象徴される米国による「絶対的な安全」の追求は、同年4月の北大西洋条約機構（NATO）の首脳会議で支持を得ており、ポーランド、リトアニアや日本において具体化しつつあるという。姜毅研究員はこれを、ロシアや中国という米国の「戦略的ライバル」に対する「同盟のネットワーク化」と表現し、警戒感を示した。

「同盟のネットワーク化」は中国の周辺地域でも進展する可能性が高い、と中国国内の専門家は見ているようである。2008年2月末にインドを訪問した米国のロバート・ゲイツ国防長官は、記者団に対して「ミサイル防衛分野でインドに何が必要なのかを、米印が共同で分析することについて協議を始めた」と言及した。また、3月11日の米国上院軍事委員会の公聴会において米太平洋軍のティモシー・キーティング司令官と在韓米軍のバーウェル・ベル司令官（当時）は、日本や韓国という同盟国の北朝鮮に対するミサイル防衛努力を強化する必要性に言及するとともに、

北朝鮮が有する「半島外へのミサイル能力」への対応の必要性を強調した。この議会証言に関連して、韓国の主要メディアは、米国のMD計画との完全な統合が可能なMD計画の策定を韓国政府が求められるようになるとの趣旨で報道した。2月末に発足した韓国の李明博政権も米韓同盟を重視する意向を示しており、4月の米韓首脳会談では米韓同盟を「21世紀の戦略的同盟に格上げする」ことで見解が一致した。「21世紀の戦略的同盟」への格上げの方策として韓国で議論されているのが、韓国によるMD計画や拡散に対する安全保障構想（PSI）への参加の可能性であり、これを中国は「同盟のネットワーク化」と理解していると言ってよい。特に、李明博政権の外交・安全保障政策への中国側の関心は高く、外交部系の国際問題専門誌『世界知識』（2008年第10期）は、2008年4月の李明博大統領の日米両国への訪問についての評論「『鉄の三角』時代は来るのか？」を掲載した。この評論は、米韓首脳会談における米国側の意図について「米日同盟と米韓同盟を組み合わせ、米国が主導する米日韓3国同盟を形成しようとしている」と指摘したうえで、韓国においても「中国が日増しに強大化することに対する防衛的な心理がある」と分析したのであった。

こうした観点から言えば、中国側の提案に基づいて「戦略的パートナーシップ」への格上げに関する合意が成立した2008年5月末の中韓首脳会談は、韓国の外交・安全保障政策への中国側の牽制であったと理解できる。首脳会談において、胡錦濤国家主席は「戦略的パートナーシップ」への格上げの意義を、政治的な相互信頼の強化、自由貿易協定（FTA）を含む実務協力の推進、人的交流の拡大、地域・国際問題などについての緊密な協力という4点から位置付けた。この位置付け自体は目新しいものではないが、同日、中韩首脳会談に関して、中国外交部新聞局の秦剛副局長は「米韓軍事同盟は歴史の遺物であり」、「冷戦時代のいわゆる『軍事同盟』によって世界あるいは地域が直面する安全保障問題を処理することはできない」と言及する一方で、中韩の「戦略的パートナーシップ」を「地域の平和、安定と繁栄に有利」と位置付け、同盟の強化やネットワー

ク化の流れを牽制してみせたのである。

米国を中心とする同盟関係の拡大と強化に対して、従来の中国外交はロシアとの戦略的連携を強化してきた。2008年5月に訪中したロシアのドミトリー・メドヴェージェフ大統領と胡錦濤国家主席との首脳会談後に発表された「重大な国際問題に関する共同声明」は、「グローバルなMDシステム」について、「戦略的バランスと安定の維持に不利であり、国際的な軍縮と拡散防止の努力に不利である」と明記し、中露共通の懸念を表明したのであった。また、中露両国は中国でのウラン濃縮施設増設に関する技術協力やロシアから中国へのウランの供給で合意したほか、航空技術協力や観光分野での共同行動計画でも合意書を交わした。

しかし、ロシアとの戦略的連携の強化に中国は慎重にならざるを得ないかもしれない。プーチン前大統領がメドヴェージェフ政権においても首相の地位にとどまり、その政治的影響力を維持したことによって、プーチン政権後期に顕在化した米国などの西側諸国との対決姿勢も辞さないロシアの「大国外交」がメドヴェージェフ政権に継承されると、中国のロシア専門家の多くは見ている。確かに、ロシアの「大国外交」が有する対決姿勢は、中国に向けられるものではなく、米国や欧州に向けられるものであろう。しかし、東欧におけるMDシステムの配備計画、NATOの東方拡大、コソボの独立問題、グルジア紛争をめぐって、ロシアと米国や欧州との関係が緊迫する状況の中で、中国が従来通りにロシアとの戦略的連携を強化すれば、中国の対米関係の悪化を招来し、その結果「同盟のネットワーク化」の矛先が米国の「戦略的ライバル」である中国に明確に向けられることもあり得る。こうした観点から、中国国内の専門家は、中露間で「戦略的パートナーシップ」を深化させることと並行して、米国との良好な関係を発展させる必要性があることを強調し、さらに、中露「戦略的パートナーシップ」の準則が「同盟ではなく」、「第三国に向けられたものではない」ことを、改めて強調するようになっている。

2008年8月8日の北京五輪の開幕日に、ロシアがグルジアの南オセチ

アへ軍事介入し、26日に南オセチアとアブハジアの独立承認を発表したことは、中国に外交上の困難な選択を迫るものであった。胡錦濤国家主席によれば、ロシアとの関係を発展させることは「中国外交の優先方向」であり、中露「戦略的パートナーシップ」の深化が目指される。しかし、ロシアの軍事行動を中国は支持できない。なぜなら、ロシアはグルジアの一地域である南オセチアを支持して軍事介入し、さらにその独立を承認したのであり、台湾問題やチベット問題を抱える中国はロシアの軍事行動の論理を支持するわけにはいかない。また、中国は内政不干渉という外交原則を主張しており、「和諧世界」論も内政不干渉を中心とする平和共存五原則の延長線上に位置付けられており、中国の外交原則や外交方針という点からもロシアの軍事行動を中国は支持できない。加えて、2006年4月に胡錦濤国家主席が署名した「中華人民共和国とグルジアとの友誼と協力のさらなる発展に関する共同声明」において、中国がグルジアの独立、主権と領土の保全を支持すること、南オセチア問題はグルジアの国内問題であることが確認されている。8月のロシアの軍事介入後、中国外交部は「南オセチアとアブハジアの問題の複雑な歴史と現状を理解している」と述べ、ロシアへの一定の配慮を示しながらも、「対話と協議を通じた問題解決」の必要性を強調して、ロシアの軍事行動への牽制を示唆した。8月末にタジキスタンの首都ドゥシャンベで開かれた上海協力機構（SCO）首脳会議においても、胡錦濤国家主席はSCOの団結の必要性を語りながらも、ロシアによる独立承認については言及しなかった。また、SCO首脳会議後に発表された共同宣言も独立承認については言及せず、南オセチア問題がもたらす情勢の緊張に「深遠な憂慮」を表明したうえで、軍事行動ではなく、ロシアが南オセチアで「平和のために果たす役割を支持する」と言及したのであった。胡錦濤国家主席はメドヴェージェフ大統領に対して中露「戦略的パートナーシップ」の発展の勢いは良好であると述べ、ロシアのドミトリー・ペスコフ首相報道官も「中国が南オセチアの独立を承認しないからといって、中国がロシアを孤立させようとしているわけではない」と指摘し、南オセチア問題が中露関

係に影響を及ぼさないように努めてはいる。しかし、すでに指摘したように西側諸国との対決姿勢も辞さないロシアの「大国外交」への警戒感が中国側に潜在しており、ロシアとの戦略的連携の強化に中国は慎重にならざるを得ないであろう。

3 非伝統的脅威の人民解放軍への影響

(1) 増加を続ける国防費

2008年3月に行われた第11期全人代第1回会議で、2008年度の国防費は4,099億元であり、前年比17.7%増であると報告された。これにより中国の国防費は20年連続で前年比2桁増となった。中国が公表する国防費は前年ですでに世界第3位となっており、諸外国の国防費との額面での比較では中国脅威論への反論として説得力に欠ける。そのため、今回の公表においては、中国は米国、英国、フランス、ロシア、インドを比較対象として、GDPに占める国防費の割合と財政支出に占める国防費の割合がいずれも他国より低いことを強調している。また、前年まで比較の対象としていた日本への言及がなくなり、新たにインドが比較対象として言及されるようになった。日本の防衛費は対GDP比でも、財政支出に占める割合でも中国より低いため、比較対象から外したのである。中国の国防費については、その不透明性を指摘する声が多い。「透明性」について、中国は国防費の透明性より意図の透明性が重要と反論しており、諸外国との認識の共有はできていないのが現状である。

国防費増加の理由として姜恩柱報道官は、①将校と兵士の待遇向上、②糧食費や燃料費など物価高騰への対応、③教育訓練などの部隊経費、④情報化のための装備経費の増加の4つを挙げ、国防基盤の弱点を「補填」するための補償的な増加と説明している。「補填」の解釈に関しては、以下で見る通り、軍の主張はよりストレートである。

国防費に関する近年の軍の主張には、「忍耐の時期は終わった」、「歴史的負債の補填」という言説が多く見られる。改革開放政策による経済建

設優先で我慢を強いられた国防建設に対して、経済的に裕福になった現在しかるべき配慮があるのは当然という軍の意識をこれらの言説から読み取ることができよう。全人代開催前の2月26日付の軍機関紙『解放軍報』に、国防費の増加に関する論文が掲載された。この論文では、「将来にわたる国防費増加は、実質的に補填的な増加である」、「不足の補填については、経済成長のレベルを上回る国防費の補填的増加が当然必要とされる」、「2年後に国防費が経済成長に見合った正常な増加規模に達したと仮定して、補填的増加は20年後に完成する」、「現在の国防費の増加は経済成長の歩調に接近しているに過ぎず、不足分を縮小しているだけで、不足の補填はいつまでも完成しない」などと主張されている。このような主張のすべてが受け入れられるとは軍も思っていないだろうが、全人代の開催直前に掲載したところに国防費増加に対する軍の強い意志を感じることができよう。さらに言えば、経済成長の減速も視野に入ってきた現状において、国防費抑制という「忍耐」の再来は回避したいという軍の危機感の表れであるのかもしれない。

国防費の増加を国内外に説明する理由として、中国は「責任大国」というフレーズもよく用いている。上記論文でも、国連安保理の「常任理事国としてわが国は大国の地位と責任を有し、世界平和を維持し地域の安定を守らねばならない。中国はテロや国際犯罪の危険性を減少させるため、外国との軍事協力を強化し、国連平和維持活動や共同対テロ演習により多く参加しなければならず、国防費の増加はこのような活動を支えるであろう」としている。

人民解放軍軍事科学院の羅援少将は国防費増加に関する解説において、「伝統的な脅威への対応以外に、中国軍も多くの非伝統的脅威に対する任務を担うようになった」、「軍の任務が拡大すれば必然的に国防支出の増加となる。新たな任務と使命を履行するため、中国は国防費を追加する必要がある」と述べている。確かに2008年の中国では、雪害、チベット族およびウイグル族の抗議行動、四川大地震、洪水、テロ活動など非伝統的脅威が連続して顕在化した。このような非伝統的脅威への対処は目

の前にある危機であり、国防費の増加の積極的な理由になり得る。

経費の使用に関し、不正使用や浪費など腐敗を規制する規則が2007年に公布されたが、2008年には「軍隊指導幹部の経済責任と会計検査業務のさらなる強化に関する意見」を中央軍事委員会が出している。この「意見」は、会計検査の結果を人事評価にリンクさせることを強調している。このように強調する背景には、『解放軍報』が指摘するとおり「少数の指導幹部は経済面での責任履行の意識が強くなく、厳しさに耐えて努力し、

解説

2008年版中国国防白書

2009年1月20日に「2008年中国的国防」（2008年版中国国防白書、以下「白書」）が発表された。従来の白書は題名に冠した年の年内に発表されていたが、今回は年を越えて発表されている。これは年末に急遽実行されたソマリア沖への海軍艦艇派遣の説明を追加したためと考えられる。

今回の白書でも国防費の記述に1つの章を割いている。2007年度の国防費、GDPに占める国防費の割合および軍人1人あたりの国防費について米国、ロシア、英国、フランス、ドイツ、日本および中国の数値を比較したグラフを載せているが、それぞれ数値は米国が突出している。これは米国の突出ぶりを強調することで中国脅威論の回避を狙ったものと思われる。また、改革開放以来の国防費の推移をGDPと財政支出との関連で説明し、「国防費の増減変化の合理性」を強調しているが、国防費の内訳については従来通り人件費、訓練維持費、装備費の区分にとどまり、細部内訳の説明がない。1つの章を割いている割には内容に乏しく、透明性はほとんど向上していない。

軍事戦略方針では変化が見られる。白書は引き続き「新時期の積極防御軍事戦略方針」を堅持するとしているが、「安全保障上の多様な脅威に対応し、多様化する軍事任務を完遂する能力を高める」との記述が加えられた。具体的には、「海洋、宇宙、電磁空間の安全を守り、反テロ治安、緊急救援、国際平和維持の任務を遂行する能力を高め」、「国際協力に参加し、多様な形式の軍事交流を展開し、軍事相互信頼メカニズムの構築を推進する」としている。さらに従来の「戦争の抑止」という表現を「危機と戦争の抑止」と修正している。これについて軍事科学院研究員の陳舟上級大佐は、「軍事戦略指導の重心が、戦争抑止から危機抑止に移動したことを明示している」と述べている。2008年末には中央軍事委員会拡大会議が開かれ、戦略の方向性に関する重大問題について議論されたと見られる。この会議で軍事戦略方針の修正が議論された可能性もある。

海軍の章で、「遠海協力と非伝統的脅威対応能力を一步一步発展させる」としているが、これはソマリア沖への派遣という事態を受けて記述されたものと思われる。「協力」と控えめな表現にはなっているが、「遠海」という言葉が初めて白書に登場したことは重要である。

勤勉儉約して軍を整備するという観念に乏しく、派手に無駄遣いをし、規則紀律に違反する現象が現れる時がある」からであり、経費使用に関する腐敗が改まらない現状をうかがうことができる。

(2) 戦力投射能力不足の自覚

2007年の第17回党大会の報告において胡錦濤総書記は、「安全保障上の多様な脅威に対処し、多様化する軍事任務を完遂する軍隊の能力を高める」と述べた。同じ言葉を2008年3月の全人代でも胡錦濤国家主席と温家宝総理が強調していた。四川大地震後の8月1日に『解放軍報』は建軍81周年社説で、「本年わが軍が遂行したいいくつかの非戦争軍事行動によって、多様化する軍事任務を完遂する能力を高めるという重大な意義と戦略的必要性が再び明らかとなった」と指摘している。2008年は中国にとって非伝統的脅威が集中した年であり、現実の厳しい試練は、軍と武装警察に非伝統的脅威に対する真剣な対応を迫ることになった。

3月のチベットでの抗議行動に対する鎮圧において装甲車が出動したことは映像で確認されており、鎮圧に使われた装甲車は青海チベット鉄道を使用して運ばれたとの見解を示す研究者もいる。確かに、青海チベット鉄道建設の目的の一つは、軍の重装備の緊急輸送能力強化であることは否定できない。近年、人民解放軍は地域防衛型から全国機動型に移行しつつあり、戦区をまたぐ部隊の機動を重視している。鉄道による重装備輸送は頻繁に行われており、2007年8月に実施されたSCO加盟国による演習「平和の使命2007」では1万km以上の輸送に成功している。2008年も演習「砺兵2008」では済南軍区の部隊が北京軍区の内モンゴルにある訓練基地まで鉄道で機動している。

5月12日に発生した四川大地震の教訓として、統合指揮体制、聯勤（統合兵站）体制、予備役動員、救援装備、情報収集、通信手段、広報体制、心理カウンセリングなどを充実させる必要性が指摘されているが、地上の障害を克服して機動できる空中輸送能力の不足が最大の問題と認識されている。被災後しばらくは空挺部隊、空軍輸送部隊、陸軍航空部隊お

よび徴用された民間航空機の活躍が各メディアで大々的に宣伝されたものの、解放軍の空中輸送能力に対する懸念は小さくない。6月18日に民間旅客機も参加して実施された航空緊急輸送演習を、制服トップである中央軍事委員会副主席の郭伯雄と徐才厚が視察し、郭伯雄は「わが軍の戦略的輸送能力の整備はわれわれに突きつけられた現実的で喫緊の課題である」と率直に述べている。ただし、戦略輸送機の調達に関してはロシア製のIL-76の納入の遅れなどの問題を抱え、自主開発するにしても短期間では難しいであろう。戦略輸送能力の不足は当面の間は民間航空機の活用で補うしかない。また、ヘリコプターの数量不足の解消、全天候性や救難能力などの質的向上の必要性も指摘されている。ヘリコプターに関しては新華社系の週刊誌『瞭望』が、四川大地震を中国のヘリコプター産業の発展の契機とすべきであると訴えている。

9月23日付の『解放軍報』に、戦力投射能力に関する注目すべき論文が掲載されている。この論文は、核心的軍事能力を向上させるためには、情報化の強化と同時に戦力投射能力を重視する必要があると主張している。その理由としては、国連PKO、反テロでの協同、人道支援および災害救助のような非戦争軍事行動の任務と活動空間が拡大し、その機会も常態化していること、責任を負う大国のイメージを守ること、戦力機動型に転換することで戦力構造のスリム化つまり定員削減が図れることを挙げている。戦力投射能力強化の方向性としては、即応性と特殊性の高い適度な投射常備力を持つとし、特に海空の戦力投射能力を重視するとしている。また、民間の交通輸送力資源を活用した投射能力の発展も提起されている。

大型輸送機についてはウクライナと共同開発するとの報道もあるが、現状ではほぼ輸入に頼っている。海上の戦力投射能力については人道救援にも使用できる大型揚陸艦の開発、2万t級の大型病院船の就役など進展の兆しがみられる。大型病院船の導入はスマトラ沖大地震・津波で中国がプレゼンスを示すことができなかった反省によるものであり、今後は人道救援の分野で中国は存在感を示すことになるであろう。

2008年も中国の空母保有に関する報道がなされているが、遠海を目指す中国海軍の水上艦艇の大型化は今後も進展するであろう。水上艦艇の大型化は中国造船業の技術向上によって可能となっているが、この技術向上は日本や韓国の造船メーカーによる協力が背景にある。中国誌『艦船知識』2007年2月号の記事は、能力の高い造船所を重点動員対象とするよう主張し、江蘇省南通市にある日中合弁の造船所が大型船舶建造修理能力を有する造船所として写真付きで掲載されている。

また、「近海」を出て「遠海」に進出する中国海軍の動きも継続している。例えば、10月19日に駆逐艦1隻、フリゲート2隻および補給艦1隻が津軽海峡を通過した。この行動は中国海軍の太平洋進出意欲の表れと見ることも可能であろう。もう一つは船舶保護を目的としたソマリア沖への海軍艦艇派遣である。人民解放軍国防大学戦略研究所所長の金一南少将は艦艇派遣の意義として、「国家イメージの向上」と「遠洋準作戦能力の執行」を挙げている。また、2009年1月4日付の『解放軍報』の記事は、「国際社会に対する発言権と影響力は国際貢献への参加と不可分」とし、さらに、「領土辺疆だけでなく利益辺疆を守らねばならない」、「国家の安全空間は領土を超越しなければならない」とした上で、今回の「海軍遠洋護衛行動は、国家利益の広がりによって軍事行動の戦略空間がさらに拡大することを表している」と述べている。

(3) 体制編制改革の継続

2008年7月、情報化条件下の軍事訓練の基盤となる新「軍事訓練および評価大綱」（新大綱）が公布された。新大綱は、2006年6月に全軍軍

事訓練会議で機械化条件下の軍事訓練から情報化条件下の軍事訓練への転換が決定されて以来、2年間の部隊検証を経て改定されたもので、2009年1月1日から全軍および武装警察部隊で施行される。新大綱の編集に当たっては各大軍区に課題を与え、163個の部隊が検証に参加したことを『解放軍報』は伝えている。また、編集過程において、海洋・宇宙権益擁護の研究・訓練を増加し、反テロ行動、領海・領空防衛行動、災害および重大事故対処行動、国連PKO参加のための訓練を充実したことも伝えている。新大綱は情報化や「聯合」（日本でいう軍種間の「統合」および兵種間の「協同」の概念を含む）に関する訓練と評価に方向性と基準を与えることになり、今後人民解放軍の斉一な能力向上が予想される。

新大綱は「聯合」を主軸としているが、2008年に入ってから協同部隊である「合成大隊」の登場が『解放軍報』で頻繁に報道されている。新大綱は独立して任務を遂行する基本戦術単位を大隊とし、大隊戦術演習を正式な訓練科目に採用した。この合成大隊とは機械化歩兵、自動車化歩兵あるいは装甲兵を基本とし、任務に応じて戦車、砲兵、工兵、防空兵、ミサイル兵、通信兵、化学防護兵、電子対抗部隊、補給部隊などを配属させた独立作戦能力を有する部隊である。各兵種部隊を任務に応じて組み合わせる大隊規模のモジュール化部隊は世界の潮流であり、「合成大隊」はまさにその流れに応じた部隊であると言える。さらに、中佐・少佐クラスの指揮官に経験を積ませる人材育成と、兵種間の壁を取り除く意識改革での成果も期待しているのだろう。

2008年には、将校と下士官の人事に関する重要な制度が施行された。将校については、選抜、任用、昇任の公正性の確保を目的として人事評価の基準と要領を具体的に定めた規則を施行した。下士官では大卒者を下士官に採用する制度を開始した。情報化条件下の局部戦での勝利を追求する人民解放軍にとって、専門技術者としての下士官の役割が高まっている。下士官の数は年々増加しており、従来将校が担っていた職務の多くを下士官が担っている。しかしながら下士官の人事制度は不備なままであり、選抜採用の公正性と給与や住環境などの待遇面での改善が課

題とされている。

(4) 国防部報道官の誕生

国防費をめぐる議論に代表されるようないわゆる「透明性」に関する外国の疑念を払拭するため、中国は国防白書の公表、部隊や演習の公開および外国軍との交流に努めてきたが、「透明性」をアピールする新たな手段として国防部報道官制度を創設した。国防部新聞事務局自体は2008年1月から軍に関するニュースを提供していたが、国防部の報道官が初めてメディアの前に登場したのは四川大地震の時であった。国防部報道官制度を創設したのは、マスコミへの対応いかんによって軍のイメージが左右されることを深刻に認識しているからであろう。また、集団軍レベルでの演習にマスコミ対応訓練が入っていることや、四川大地震における救援部隊の指揮官たちのマスコミ対応が不適切であったことが軍内部でも批判されていることから、マスコミ対応に関する意識は高まっていると考えられる。

人民解放軍は「透明性」の向上を国際世論にアピールして、中国にとって有利な国際環境の構築を企図している。2007年7月に中央軍事委員会は、総参謀部外事弁公室に新聞事務局を設立し、総政治部宣伝部に対外宣伝局を設立することを決定した。2008年には対外宣伝に関する胡錦濤国家主席の指示を受けて中央軍事委員会は、「軍事対外宣伝工作の強化と改善に関する意見」（以下、「意見」）を制定通達した。「意見」によると、「軍事対外宣伝工作は党と国家の対外宣伝工作の重要な構成部分であり」、「わが軍の良好なイメージの描出を主要な任務とし、世論戦武器の運用を重要な手段とし、わが軍のソフトパワーの増強を根本目的とし、積極的かつ効果的に対外宣伝と世論闘争を展開し、われに有利な国際世論環境を創出する」とされている。四川大地震の際、中国新聞社によるインタビューに対して胡昌明・国防部報道官は、「われわれの任務は中国軍の姿を世界に示し、中国軍のイメージを描き出すことである」と述べている。2009年には建国60周年を記念して軍事パレードが行われる予定であり、最新

兵器も登場すると予想され、中国の急速な軍事力向上に対する世界の関心が集まる中、国防部報道官がいかなる対外説明を行い人民解放軍のイメージを描き出すのかが注目される。

インターネットは「意見」の言う「世論戦武器」の一つと認識されている。人民解放軍が活用しているホームページとしては、総政治部宣伝部が運営管理する「中国軍網」がある。インターネット上では英語が主要言語であり、「中国脅威論」は英語を介して世界中に伝播していることを考慮し、「中国軍網」の英語版の内容の充実も重視されている。

世論戦研究の分野において人民解放軍には長年の蓄積がある。軍の宣伝機関に従事する幹部の養成を任務とする軍の大学である南京政治学院には、世論戦を教育する専門の研究科が設置され、大学院生と学部生が学んでいる。また、この学院の世論戦研究は「軍隊 2110 工程」（21 世紀最初の 10 年の重点プロジェクト）に指定されていることから世論戦が重視されていることが理解できる。

人民解放軍は 90 年代以降米軍が主導した戦争を分析し、ハード面ばかりでなくソフト面でも教訓を得ている。例えばインターネットは国際世論の支持獲得の手段として重要であることを 99 年のコソボ紛争から、情報の公開や秘匿よりも統制が有効であることを米軍の対イラク軍事作戦から学んでいる。2003 年 12 月に改定された「中国人民解放军政治工作条例」には、これらの研究の成果が反映されている。この条例には、自軍への理解と支持を獲得する世論戦、戦場における敵軍の戦闘意志を瓦解させる心理戦、自軍の合法性や正義性の確保と敵軍の違法性を摘発する法律戦のいわゆる三戦の実施が規定されている。世論戦関連規則である「世論戦綱要」と「戦時軍事新聞宣伝管理規定」には「戦時には報道官、ニュースリリース、記者会見制度を実施する」と規定されていることから、国防部報道官制度は世論戦の手段の一つであることが理解できる。また、この三戦規定によって政治工作も戦闘力として認められ、三戦を担う政治将校の役割も見直された。国防部報道官制度は政治将校の地位の向上を象徴しているとも言えるだろう。

4 「守勢」に転ずる台湾の国防政策

台湾の馬英九新総統の国防政策については、まだ明確な国防戦略と政策が公表されておらず、現在のところ総統就任の前後における発言から判断するしかない。

馬英九総統は当選以前から雄風 II E 型巡航ミサイルの開発を批判し、陳水扁政権の国防政策を「攻撃的国防」と主張していた。これは選挙を意識し、陳政権との「違い」をアピールするためであったと思われる。2008年2月には「SMART 国家安全保障戦略」を提起しているが、ここから馬英九総統の国防戦略方針をある程度うかがうことが可能である。SMART は5つの政策の頭文字からとっており、S (Soft Power) は経済文化の促進と国際性の深化による安全保障の強化、M (Military Deterrence) は盤石で強固かつ防御的な国防、A (Assuring the Status Quo) は政治的現状維持(ただし、「軍事相互信頼メカニズム」の構築と「平和協定」署名の期待が含まれている)、R (Restoring Mutual Trust) は米国およびアジア太平洋の友好国との関係修復と、米国との軍事協力強化、T (Taiwan) は「小さくとも美しく強い」台湾の自助努力、である。総統就任演説で、馬英九総統は国防政策について米国との安全保障および経済における協力の強化、合理的な国防予算、防御的な兵器の購入を表明しており、これは明らかに選挙前の SMART 国家安全保障戦略を踏襲している。また、6月に陳肇敏国防部長は就任後初の業務報告を行い、守勢戦略への転換を正式に表明した。陳水扁政権の攻勢戦略からの転換であり、対中融和を掲げる馬英九政権としては当然であろう。

馬英九総統の公約、部隊視察における発言および国防部長の業務報告などから徐々に馬英九政権の国防政策が明らかになっているが、同時に将来問題となる可能性のある点も浮かび上がりつつある。

6月16日に行われた陸軍士官学校創立記念行事での訓話において、馬英九総統は中国の脅威に触れず、「いかなる侵略も抑止する国防力」との表現にとどめた。陳水扁総統が必ず中国の脅威に言及していたのとは明ら

かに異なる。また馬英九総統は、部隊の視察時に中国は「脅威」でもあり「チャンス」でもあると言っている。これは中国との関係改善を図る馬英九総統の配慮であろう。しかし、台湾を標的にするミサイルを大量に保有し、台湾有事を念頭に置いた訓練と体制作りに余念がない中国の脅威を希薄化することは、台湾軍の士気の低下につながる可能性がある。

また馬英九総統は、上記の訓話の中でも「小さくとも美しく強い」というフレーズを使っている。「小さくとも美しく強い」は SMART 国家安全保障戦略でも述べられていることから馬英九総統の国防政策のキーワードと見て良いだろう。馬英九総統は志願制の完全実施を 4～6 年かけて実行するとしているが、「現在の国防費では実現不可能であり、定員を 20 万人にまで削減する必要がある」と陳肇敏国防部長は述べている。さらに、志願制の実施は現役定員の削減ばかりでなく、予備役の減少にもつながり、台湾防衛上極めて不利である。海空の戦力バランスが中国有利に傾きつつある現状においては、制空権と制海権を確保した中国の着上陸侵攻能力は高まりつつある。対着上陸戦を戦う台湾は敵上陸地点での戦闘力の集中競争に優勢を占めねばならないが、少ない予備兵力では中国に橋頭堡の確保を許してしまいかねないのである。6 月に実施された図上演習「漢光 24 号」からは予備役旅団および予備役大隊の増加の必要性という教訓を得ている。予備役の動員に関して前述の国防部長業務報告は、兵役を夏冬 3 カ月の軍事訓練教育に変更し、平時の義務兵役を免じて有事に地上作戦部隊で運用するとしているが、わずか 3 カ月の訓練を受けただけで現役部隊を経験していない兵士が、第一線の部隊で有効に機能するとは考えられない。台湾の置かれた厳しい安全保障環境を考えれば、志願制移行の問題は、今後馬英九政権の国防施策における課題となるであろう。

馬英九総統は総統候補の時から中国の台湾向けミサイルの撤去を要求してきた。国防部長の業務報告でも、国防部は兩岸の軍事相互信頼システムを推進するに当たり、まず中国が台湾に向けたミサイルを撤去して誠意を見せることを求める、としている。しかしながら中国の台湾向け

ミサイルは移動式であり、移動式ミサイルの台湾対岸からの撤去には政治的意味はあっても軍事的意味はないことは国防部長自ら認めている。呉伯雄国民党主席は共産党との党首会談の際に、共産党高官が非公式に将来ミサイル配備の増加はしないこと、および、ミサイルの更新時に段階的に数量を削減することも排除しない意向を示したことを明かした。ただし、この高官は具体的な時期と数は明示しなかったという。この共産党の「非公式な意向」も軍事的な意味はない。なぜなら中国は台湾を制圧できるだけのミサイルをすでに保有しこれ以上増やす必要がなく、性能の高いミサイルに更新すれば数の削減を十分カバーできるからである。また、「非公式な意向」に拘束力はなく、中国が実際の行動に移す保証もない。さらに、「高官の意向」が軍の承認を得ていないことは、中国の徐才厚・中央軍事委員会副主席が自衛隊佐官級訪中団との会見の際に、台湾問題について軍事力の見直しは当面ないことを明言していることから明らかである。

台湾に対する中国の「誠意」が明確に示されていないにもかかわらず、7月に立法院が凍結を解除した上海までを射程に収める巡航ミサイル雄風II Eの開発を、馬英九政権は再び凍結し、中国に対し先に「善意」を示した。もちろん凍結はいつでも解除することが可能であるから、馬英九政権の「善意」も政治的な意味を持つに過ぎない。中国に「誠意」が見られない場合は開発の凍結解除もあり得る。馬英九政権は雄風II Eの開発を交渉カードにして中国の譲歩を引き出すつもりなのだろう。しかしながら台湾が先に「善意」を示したことは事実であり、これに対し中国が相応の「誠意」を示さない限り平和協議の開催は困難であろう。

